



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,845	4.2	877	22.5	1,060	16.1	736	16.5
28年3月期	24,803	7.3	716	△6.5	913	4.6	631	7.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,239百万円 (640.1%) 28年3月期 167百万円 (△83.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.34	—	4.2	2.8	3.4
28年3月期	16.59	—	3.7	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 143百万円 28年3月期 199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,928	17,877	45.9	469.20
28年3月期	37,460	16,870	45.0	443.03

(参考) 自己資本 29年3月期 17,877百万円 28年3月期 16,870百万円

(注) 当連結会計年度より金融商品に関する実務指針に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更したため、前連結会計年度末は当該会計方針の変更を反映した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,734	△728	△267	2,347
28年3月期	1,728	△1,892	443	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	39.2	1.5
29年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	33.6	1.4
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		32.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.8	420	△8.1	500	△9.4	350	△14.4	9.19
通期	26,000	0.6	900	2.6	1,100	3.7	770	4.6	20.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	39,324,953株	28年3月期	39,324,953株
29年3月期	1,223,588株	28年3月期	1,246,261株
29年3月期	38,081,884株	28年3月期	38,082,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,004	4.1	579	14.5	1,344	40.4	1,075	37.1
28年3月期	19,217	3.1	505	△1.1	957	56.5	784	68.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.25	—
28年3月期	20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,727	14,858	42.8	389.96
28年3月期	33,695	13,620	40.4	357.69

(参考) 自己資本 29年3月期 14,858百万円 28年3月期 13,620百万円

(注) 当事業年度より金融商品に関する実務指針に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更したため、前事業年度末は当該会計方針の変更を反映した数値を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀の様々な政策の効果などにより、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、国内経済は緩やかな回復基調となりました。輸出は、中国向けを中心に自動車部品など緩やかに増加いたしました。設備投資は、維持更新、都市部における再開発投資の継続、物流施設の新設など着実に増加を続けております。また、個人消費は、労働需給が引き締まり、雇用・所得環境が改善を続け、緩やかに持ち直しつつあります。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、飲料、食料工業品等が前半増加傾向にあったものの、年後半に入り減少いたしました。また、電気機械は低調に推移していたものの、年後半に入り増加いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車部品や石油製品などが増加、中近東向けの完成自動車等が減少いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや石炭等が増加、原油などが減少いたしました。在庫量は、前半は微増傾向に推移したものの、年間では前年を下回り低調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

この結果、営業収益は25,845百万円となり、前年同期に比べ、1,042百万円(4.2%)の増収となりました。経常利益は1,060百万円となり、前年同期に比べ、146百万円(16.1%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は736百万円となり、前年同期に比べ、104百万円(16.5%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

国内物流事業におきましては、前期開設したみよし営業所及び小牧営業所危険品倉庫が通期にわたり業績に寄与いたしました。また、流通加工の取扱いも増加し、既存荷主への深耕営業を進める等、業容の拡大に努め増収増益となりました。

年間を通じて化学薬品、化学工業品、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、飲料の取扱いは低調に推移いたしました。在庫量は、年間を通じて前年を上回る高水準で推移いたしました。

この結果、営業収益は15,865百万円となり、前年同期に比べ、1,153百万円(7.8%)の増収となりました。

<国際物流事業>

国際物流事業におきましては、前期開設した酒類・消費財向けの配送センターが通期にわたり業績に寄与いたしました。また、事業の効率化を進め、経費削減に努めましたが、名古屋港における輸出入貨物の減少などもあり、減収増益となりました。

年間を通じて非鉄金属、化学工業品の取扱いが堅調に推移し、紙パルプ、化学薬品、日用品の取扱いは低調に推移いたしました。また、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移いたしましたが、在庫量及び港湾貨物の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は9,732百万円となり、前年同期に比べ、16百万円(△0.2%)の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、新名古屋ミュージカル劇場の賃貸契約の終了に伴う一時的な影響により、減収減益となりました。

この結果、営業収益は248百万円となり、前年同期に比べ、93百万円(△27.4%)の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産が691百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が861百万円、現金及び預金が738百万円、投資有価証券が546百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,467百万円(3.9%)増加し、38,928百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、長期借入金が205百万円減少したものの、短期借入金が322百万円、支払手形及び営業未払金が234百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、460百万円(2.2%)増加し、21,051百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が497百万円、その他有価証券評価差額金が389百万円、退職給付に係る調整累計額が114百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,007百万円(6.0%)増加し、17,877百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ、738百万円の増加となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,734百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、6百万円の収入増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、728百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,163百万円の支出減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が664百万円減少したこと、及び、有形固定資産の取得による支出が495百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、267百万円の支出(前連結会計年度は443百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が700百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.9	43.7	46.1	45.0	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	27.5	31.0	23.4	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	7.3	8.7	7.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	9.0	8.4	14.1	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度から、会計方針の変更により、金融資産と金融負債の相殺表示を行っているため、前連結会計年度以前の自己資本比率(%)及び時価ベースの自己資本比率(%)を遡及修正しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、中国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国トランプ政権の保護主義的な動きなど、海外経済を巡る不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は26,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は770百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,245	2,347,694
受取手形及び営業未収入金	4,975,555	5,836,598
リース債権及びリース投資資産	103,342	108,414
仕掛品	228	—
原材料及び貯蔵品	79,586	110,263
繰延税金資産	100,673	107,735
その他	648,648	712,158
貸倒引当金	△18,865	△2,128
流動資産合計	7,498,415	9,220,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,579,786	24,388,444
減価償却累計額	△14,844,858	△14,861,489
減損損失累計額	△548,251	—
建物及び構築物(純額)	10,186,677	9,526,955
機械装置及び運搬具	4,498,777	4,637,030
減価償却累計額	△3,813,373	△3,936,943
機械装置及び運搬具(純額)	685,403	700,087
工具、器具及び備品	2,654,680	2,684,518
減価償却累計額	△2,213,584	△2,264,171
減損損失累計額	△1,873	—
工具、器具及び備品(純額)	439,222	420,347
土地	8,889,911	8,889,911
リース資産	177,850	177,850
減価償却累計額	△123,999	△151,428
リース資産(純額)	53,851	26,421
建設仮勘定	550,830	550,830
有形固定資産合計	20,805,896	20,114,552
無形固定資産		
投資その他の資産	235,526	187,149
投資有価証券	5,982,506	6,529,158
長期貸付金	83,295	65,116
リース債権及びリース投資資産	1,348,502	1,251,738
差入保証金	763,919	759,244
繰延税金資産	500,543	536,368
その他	246,198	267,075
貸倒引当金	△4,000	△2,732
投資その他の資産合計	8,920,965	9,405,969
固定資産合計	29,962,388	29,707,671
資産合計	37,460,804	38,928,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,878,838	2,113,591
短期借入金	4,283,162	4,605,660
未払法人税等	85,105	114,967
賞与引当金	234,678	253,325
その他	934,195	996,941
流動負債合計	7,415,979	8,084,485
固定負債		
長期借入金	8,207,800	8,002,140
リース債務	1,085,714	958,464
繰延税金負債	429,950	703,008
引当金		
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	9,950	9,950
環境対策引当金	31,910	31,910
引当金計	73,960	73,960
資産除去債務	118,763	110,724
退職給付に係る負債	2,577,638	2,414,937
その他	680,937	703,624
固定負債合計	13,174,765	12,966,859
負債合計	20,590,744	21,051,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,179,743
利益剰余金	11,393,853	11,891,425
自己株式	△292,688	△287,363
株主資本合計	16,692,596	17,196,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,110	1,011,242
退職給付に係る調整累計額	△444,647	△330,510
その他の包括利益累計額合計	177,462	680,732
純資産合計	16,870,059	17,877,062
負債純資産合計	37,460,804	38,928,407

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	24,803,163	25,845,333
営業原価	23,213,115	24,147,043
営業総利益	1,590,047	1,698,289
販売費及び一般管理費	873,711	820,905
営業利益	716,336	877,384
営業外収益		
受取利息	3,101	2,604
受取配当金	90,724	93,381
持分法による投資利益	199,496	143,687
助成金収入	4,978	7,888
その他	28,635	33,378
営業外収益合計	326,937	280,940
営業外費用		
支払利息	126,342	91,935
その他	3,000	5,696
営業外費用合計	129,342	97,632
経常利益	913,930	1,060,692
特別利益		
固定資産売却益	5,649	11,684
子会社株式売却益	—	8,941
補助金収入	50,128	—
投資有価証券売却益	1,736	—
特別利益合計	57,514	20,626
特別損失		
固定資産除売却損	43,519	129,181
子会社株式評価損	8,149	—
借入金繰上返済精算金	5,607	—
特別損失合計	57,276	129,181
税金等調整前当期純利益	914,168	952,137
法人税、住民税及び事業税	251,583	153,783
法人税等調整額	30,691	61,956
法人税等合計	282,274	215,740
当期純利益	631,893	736,396
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	631,893	736,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,148	389,132
退職給付に係る調整額	△270,249	114,136
その他の包括利益合計	△464,398	503,269
包括利益	167,495	1,239,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,495	1,239,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	△291,095	16,309,838
当期変動額					
剰余金の配当			△247,542		△247,542
親会社株主に帰属する当期純利益			631,893		631,893
自己株式の取得				△1,593	△1,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,351	△1,593	382,758
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,393,853	△292,688	16,692,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	816,258	△174,397	641,861	16,951,699
当期変動額				
剰余金の配当				△247,542
親会社株主に帰属する当期純利益				631,893
自己株式の取得				△1,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,148	△270,249	△464,398	△464,398
当期変動額合計	△194,148	△270,249	△464,398	△81,640
当期末残高	622,110	△444,647	177,462	16,870,059

東陽倉庫(株)(9306) 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,393,853	△292,688	16,692,596
会計方針の変更による累積的影響額			8,683		8,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,402,537	△292,688	16,701,280
当期変動額					
剰余金の配当			△247,508		△247,508
親会社株主に帰属する当期純利益			736,396		736,396
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		836		5,589	6,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	836	488,888	5,324	495,049
当期末残高	3,412,524	2,179,743	11,891,425	△287,363	17,196,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	622,110	△444,647	177,462	16,870,059
会計方針の変更による累積的影響額				8,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,110	△444,647	177,462	16,878,743
当期変動額				
剰余金の配当				△247,508
親会社株主に帰属する当期純利益				736,396
自己株式の取得				△264
自己株式の処分				6,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,132	114,136	503,269	503,269
当期変動額合計	389,132	114,136	503,269	998,319
当期末残高	1,011,242	△330,510	680,732	17,877,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914,168	952,137
減価償却費	1,261,812	1,254,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,455	△18,005
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△5,500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76,223	△14,190
受取利息及び受取配当金	△93,826	△95,985
支払利息	126,342	91,935
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,608	△11,111
有形固定資産除却損	27,351	128,430
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,736	△8,941
子会社株式評価損	8,149	—
持分法による投資損益(△は益)	△199,496	△143,687
売上債権の増減額(△は増加)	△34,650	△861,043
仕入債務の増減額(△は減少)	98,711	234,752
その他	23,522	333,566
小計	2,045,472	1,842,417
利息及び配当金の受取額	238,827	272,407
利息の支払額	△122,549	△88,772
法人税等の支払額	△433,324	△361,248
法人税等の還付額	—	69,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,426	1,734,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,088,446	△592,975
有形固定資産の売却による収入	5,777	12,321
無形固定資産の取得による支出	△39,846	△32,458
投資有価証券の取得による支出	△761,246	△96,641
投資有価証券の売却による収入	2,000	57,855
貸付金の回収による収入	53,127	30,087
リース用資産の取得による支出	—	△26,700
その他	△63,861	△80,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,496	△728,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	3,800,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,466,773	△3,783,162
自己株式の処分による収入	—	6,426
自己株式の取得による支出	△1,593	△264
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△139,835	△142,442
配当金の支払額	△247,917	△247,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,881	△267,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,163	738,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,081	1,609,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,245	2,347,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が8百万円、利益剰余金が8百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(金融資産と金融負債の会計処理の変更)

当社グループは、主に流通加工業務に係る営業債権債務において、金融資産及び金融負債を総額で計上していましたが、金融商品に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺する方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断し、当連結会計年度から相殺表示する方法へ変更しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の受取手形及び営業未収入金(流動資産)と支払手形及び営業未払金(流動負債)がそれぞれ2,343百万円減少しており、連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度の売上債権の増減額(△は増加)が657百万円増加し、仕入債務の増減額(△は減少)が同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に本部等(国内営業本部、国際営業本部、東京営業本部、不動産部、流通営業部)を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内営業本部」、「東京営業本部」及び「流通営業部」は、日本国内での貨物の取扱(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際営業本部」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取扱(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産部」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

従って、当社グループは、本部等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

なお、各本部における事業の内容、サービスの提供方法の類似性等を考慮した結果、「国内営業本部」、「東京営業本部」及び「流通営業部」を集約し、報告セグメントを「国内物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,712,062	9,749,370	341,730	24,803,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	744	744
計	14,712,062	9,749,370	342,474	24,803,907
セグメント利益	1,090,110	132,592	137,680	1,360,384
セグメント資産	17,694,047	6,705,560	1,906,985	26,306,593
その他の項目				
減価償却費	772,088	411,066	9,891	1,193,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,611	247,611	9,202	1,084,425

(注) 当連結会計年度から、会計方針の変更により、金融資産と金融負債を相殺表示を行っているため、前連結会計年度の国内物流事業におけるセグメント資産を遡及修正しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	15,865,495	9,732,524	247,313	25,845,333
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	1,328	1,328
計	15,865,495	9,732,524	248,642	25,846,661
セグメント利益	1,123,864	337,641	50,797	1,512,304
セグメント資産	18,139,781	6,391,368	1,939,486	26,470,635
その他の項目				
減価償却費	803,753	363,928	10,640	1,178,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,224	159,835	9,295	513,355

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,803,907	25,846,661
セグメント間取引消去	△744	△1,328
連結財務諸表の営業収益	24,803,163	25,845,333

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,384	1,512,304
全社費用及び全社営業外損益(注)	△446,453	△451,611
連結財務諸表の経常利益	913,930	1,060,692

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,306,593	26,470,635
全社資産(注)	11,154,211	12,457,771
連結財務諸表の資産合計	37,460,804	38,928,407

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,193,047	1,178,323	68,765	76,238	1,261,812	1,254,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084,425	513,355	28,901	18,964	1,113,326	532,319

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	443.03円	469.20円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	19.34円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,870,059	17,877,062
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,870,059	17,877,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,078	38,101

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	631,893	736,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	631,893	736,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,082	38,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,932	1,739,017
受取手形	4,886	19,286
電子記録債権	141,896	121,455
営業未収入金	4,341,632	5,198,570
リース債権及びリース投資資産	103,342	108,414
原材料及び貯蔵品	73,321	105,798
前払費用	66,748	68,289
繰延税金資産	52,832	48,039
立替金	371,382	336,408
未収入金	108,562	247,748
その他	60,617	13,247
貸倒引当金	△18,601	△1,900
流動資産合計	6,392,554	8,004,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,265,583	8,712,382
構築物	230,836	213,374
機械及び装置	287,092	262,384
車両及びその他の陸上運搬具	6,499	14,924
工具、器具及び備品	420,529	402,485
土地	8,644,893	8,644,893
リース資産	53,851	26,421
建設仮勘定	550,830	550,830
有形固定資産合計	19,460,117	18,827,697
無形固定資産		
ソフトウェア	111,083	96,013
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	19,169	14,273
リース資産	75,573	46,319
ソフトウェア仮勘定	1,629	163
無形固定資産合計	217,364	166,678
投資その他の資産		
投資有価証券	4,009,295	4,548,175
関係会社株式	1,501,984	1,146,872
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,348,502	1,251,738
長期貸付金	29,600	26,200
破産更生債権等	112	1,051
長期前払費用	25,842	18,837
差入保証金	508,637	503,373
その他	141,568	170,716
貸倒引当金	△3,999	△2,731
投資その他の資産合計	7,625,927	7,728,616
固定資産合計	27,303,409	26,722,993
資産合計	33,695,964	34,727,367

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,505,682	2,755,516
短期借入金	1,600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,783,162	4,505,660
リース債務	139,626	138,899
未払金	256,619	300,483
未払費用	49,933	55,433
未払法人税等	43,894	26,622
前受金	85,699	75,876
預り金	44,584	41,307
賞与引当金	94,154	102,946
その他	20,106	75,083
流動負債合計	8,623,462	8,477,829
固定負債		
長期借入金	8,207,800	8,002,140
リース債務	1,085,714	958,464
繰延税金負債	586,953	850,386
退職給付引当金	898,127	879,278
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	6,000	6,000
環境対策引当金	31,910	31,910
長期預り保証金	575,143	602,242
資産除去債務	28,258	28,815
その他	63	7
固定負債合計	11,452,070	11,391,344
負債合計	20,075,532	19,869,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,348	45,185
資本剰余金合計	2,178,906	2,179,743
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,968,138	1,898,476
繰越利益剰余金	2,781,841	3,688,491
利益剰余金合計	7,722,335	8,559,323
自己株式	△292,688	△287,363
株主資本合計	13,021,078	13,864,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599,352	993,965
評価・換算差額等合計	599,352	993,965
純資産合計	13,620,431	14,858,193
負債純資産合計	33,695,964	34,727,367

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	19,217,002	20,004,737
営業原価	18,002,590	18,759,393
営業総利益	1,214,412	1,245,344
販売費及び一般管理費	708,623	666,004
営業利益	505,788	579,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	572,489	846,186
その他	12,691	18,395
営業外収益合計	585,180	864,581
営業外費用		
支払利息	130,329	94,092
貸倒引当金繰入額	△85	△98
その他	3,105	5,875
営業外費用合計	133,350	99,869
経常利益	957,619	1,344,053
特別利益		
子会社株式売却益	—	8,941
固定資産売却益	255	1,958
補助金収入	50,128	—
投資有価証券売却益	1,736	—
特別利益合計	52,120	10,899
特別損失		
固定資産除売却損	40,732	128,200
子会社株式評価損	8,149	—
特別損失合計	48,882	128,200
税引前当期純利益	960,857	1,226,752
法人税、住民税及び事業税	176,339	17,520
法人税等調整額	△319	133,419
法人税等合計	176,020	150,940
当期純利益	784,837	1,075,812

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業費		3,428,730	19.05	3,731,744	19.89
II 運送費		6,521,067	36.22	6,581,662	35.08
III 作業諸費		509,151	2.83	580,441	3.09
IV 人件費		1,521,935	8.45	1,568,247	8.36
V 賃借料		1,269,585	7.05	1,250,306	6.66
VI 業務委託費		825,465	4.59	906,025	4.83
VII 租税公課		309,966	1.72	319,758	1.70
VIII 減価償却費		974,451	5.41	973,101	5.19
IX その他		2,642,236	14.68	2,848,104	15.20
合計		18,002,590	100.00	18,759,393	100.00